

令和 7 年度

常 磐 自 動 車 道

浪江地区舗装工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 9 月

東日本高速道路株式会社 東北支社  
いわき工事事務所

## 目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	2
4. 材料調達に伴う変更	4
5. 配置技術者について	5
6. カーボンニュートラル推進工事	5
7. 工事用地等に関する事項	7
8. 自工区外盛土場に関する事項	7
9. 関連施設その他との関係	8
10. 作業日及び作業期間に関する事項	9
11. 関連工事に関する事項	12
12. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	14
13. 工事用道路に関する事項	15
14. 工事用材料に関する事項	16
15. 貸与品に関する事項	16
16. 残存物件に関する事項	17
17. 保安に関する事項	18
18. 環境保全に関する事項	20
19. 建設副産物の処理方法に関する事項	21
20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	22
21. 現場環境改善に関する事項	22
22. 道路構造物点検の実施	24
23. 三者協議会に関する事項	24
24. 設計変更ガイドラインの活用について	25
25. 工事変更等検討会の設置について	25
26. 保険の付保及び事故の補償	25
27. 工事細部に関する事項	26
28. 補足事項	64

## 添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	カーボンニュートラル施工計画書
様式－７	取得報告書
様式－８	工事費構成内訳書
様式－９	工程表
様式－１０	工事履行報告
様式－１１	残存物件調書
様式－１２	工事記録情報 完了届
様式－１３	路面標示材料 規格試験結果
別添－１	常磐自動車道 浪江地区舗装工事 三者協議会協定書(案)

## 1. 工事概要

1-1 工事名 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

1-2 路線名 常磐自動車道

1-3 工事箇所 (自) 福島県双葉郡富岡町上手岡 (K P 218.5)  
緯度 37° 22' 30" 経度 140° 57' 50"  
(至) 福島県南相馬市原町区信田沢 (K P 251.2)  
緯度 37° 39' 30" 経度 140° 55' 20"

1-4 工事延長	総延長	約	32,700m
	舗装延長	約	4,450m
	土工部舗装延長	約	4,312m
	橋梁部舗装延長	約	138m

1-5 連絡等施設 インターチェンジ 1箇所

### 1-6 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」の記載内容を入力するものとする。

### 1-7 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

#### 【一般交通影響あり(1)】

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合は含まない)
- ・市街地部(D I D地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

### 3. 間接工事費の変更

#### 3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

##### （1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

##### （2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

（3）上記（1）（2）に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

#### 3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

#### 3-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

（2）監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（3）受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

### 3－6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式－１）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

### 3－7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

### 3－8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

## 4. 材料調達に伴う変更

### 4-1 対象となる資材等

骨材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	C-40、RC-40	相双地区
盛土用土砂	上部路床用	相双地区

### 4-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

## 5. 配置技術者について

### 5-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

### 5-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（４）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

#### 1) 対象範囲

常磐自動車道 いわき勿来 I C から山元 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

## 6. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

### 6-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （１） 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （２） 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-6）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （３） 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

### 6-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-6）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。



### 6－3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行う取り組み
- （２）次のいずれかを行う取り組み
  - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
  - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
  - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （３）発注者が費用を計上していない取り組み
- （４）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （５）本工事において実施が確認できる取り組み
- （６）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

### 6－4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「6－1」及び「6－2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「6－3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「6－2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

### 6－5 履行確認

- （１）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

### 6－6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

## 7. 工事用地等に関する事項

### 7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期（用地の確保が完了する時期）は下表のとおりである。

受注者は使用可能期間前に当該工事用地等を使用してはならない。

所在地	面積	使用可能期間	備考
福島県双葉郡浪江町大字立野字薬師後39番地の1	約1,150㎡	令和8年4月～令和9年5月	S T A 1 5 6 + 7 0 付近

## 8. 自工区外盛土場に関する事項

### 8-1 自工区外盛土場

#### 8-1-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	当該工事盛土可能量	摘要
1	浪江地区仮置場	約8,000㎡	

#### 8-1-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
1	常磐自動車道 浪江工事	岩田地崎建設（株）	

#### 8-1-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

#### 8-1-4 補償費等

位置図に示す番号1の自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

#### 8-1-5 完了確認

受注者は盛土が完了後、監督員に通知し、盛土土量及び跡片付け等の確認を受けるものとする。

#### 8-1-6 盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## 9. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

### (1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA 156+70付近	町道沢東根岸1号線	浪江町	工事用進入路
	常磐自動車道	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	

### (2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
常磐自動車道 常磐富岡IC～南相馬IC	福島県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

### (3) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
常磐自動車道	メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株) いわき管理事務所	埋設物・添架 (近接施工)

上記の撤去移設（仮移設を含む）は土工工事で実施済みである。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

### (4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 10. 作業日及び作業期間に関する事項

### 10-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和7年12月下旬～令和8年1月上旬	常磐自動車道 常磐富岡 I C ～南相馬 I C	R7～R8 年末年始
令和8年4月下旬～5月上旬		R8 ゴールデンウィーク
令和8年8月上旬～8月中旬		R8 夏期混雑期
令和8年9月中旬～9月下旬		R8 シルバーウィーク
令和8年12月下旬～令和9年1月上旬		R8～R9 年末年始
令和9年4月下旬～5月上旬		R9 ゴールデンウィーク
令和9年8月上旬～8月中旬		R9 夏期混雑期

なお、上記に示す期間は標準的なものであり、別途期間等が確定したら監督員から指示するものとする。

### 10-2 夜間作業

単価表の項目において（Y）と標記されているものについては、共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うものとする。

### 10-3 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### （1）常磐自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	常磐富岡IC～南相馬IC	終日可能	終日可能

#### 10-4 通行止め規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおり通行止め規制を予定している。なお、通行止め時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め時間	摘要
上下	常磐富岡IC ～南相馬IC	令和8年8月25日～9月8日	10回	20:00～翌05:00 (21:00～ 翌04:00)	施工ステップ 切替作業時
	浪江IC ～南相馬IC	令和8年9月15日～9月17日 9月28日～10月6日	8回		
	常磐富岡IC ～南相馬IC	令和8年11月4日～11月14日	8回		
	浪江IC ～南相馬IC	令和8年11月24日～11月28日	4回		
	浪江IC ～南相馬IC	令和8年12月16日～19日	3回		

上記の通行止め時間の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

#### 10-5 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

##### 10-5-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

#### 10-5-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式ー7）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- （4）履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

#### 10-5-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

#### 10-6 完全週休2日工事に要する費用

##### 10-6-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休2日の確保を本特記仕様書10-5-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NE X C Oの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

##### 10-6-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 1 1. 関連工事に関する事項

### 1 1 - 1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
常磐自動車道 浪江工事	工事区間の重複 交通規制調整 工程調整	令和5年7月 ～令和8年4月	当社	岩田地崎建設(株)
常磐自動車道 請戸川橋（鋼上部工）工事		令和5年7月 ～令和7年12月	当社	三井住友建設鉄構 エンジニアリング (株)
保全工事等業務の実施に 関する年度協定 道路保全工事		通年	当社	(株)ネクスコ・メン テナンス東北
保全点検業務等の実施に 関する年度協定 保全点検業務等 施設保全工事等		通年	当社	(株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
保全点検業務等の実施に 関する年度協定 保全点検業務等 施設保全工事等		通年	当社	(株)ネクスコ・エン 지니어リング東北
常磐自動車道 R7いわ き管内舗装補修工事		令和7年4月 ～令和9年9月	当社	三井住建道路(株)
東北支社管内 ETC設備増設工事		令和6年4月 ～令和12年1月	当社	(株)関電工
東北自動車道 直流電源設備更新工事		令和6年7月 ～令和9年1月	当社	(株)GSユアサフョ ールディングス
磐越自動車道 新風越トンネル照明設備 更新工事		令和7年4月 ～令和8年11月	当社	東北電化工業(株)
常磐自動車道 四倉PA休憩施設改修工事		令和6年3月 ～令和8年9月	当社	山和建設(株)

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他にいわき管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

# 1 1 - 2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
常磐自動車道 浪江工事	STA150+50.50～ STA176+00の本線部	令和8年4月	岩田地崎建設（株）
常磐自動車道 浪江工事	STA145+00～ STA149+46.50の本線部	令和8年5月	岩田地崎建設（株）
常磐自動車道 浪江工事	STA131+50～ STA145+00の本線部 室原橋の橋面	令和8年7月	岩田地崎建設（株）
常磐自動車道 請戸川橋（鋼上部工）工事	請戸川橋の橋面	令和8年4月	三井住友建設鉄構エンジニアリング(株)



## 12. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

### 12-1 工事費構成内訳書及び工程表

#### 12-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式－8のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

#### 12-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式－9のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	道路掘削、捨土掘削、客土掘削、盛土工
用・排水工	用・排水溝、用・排水管、集水ます
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工、切削オーバーレイ工
床版防水工	床版防水工
交通安全施設工	防護柵、眩光防止施設工、落下物防止柵、仮設防護柵
交通管理施設工	標識工、路面標示工、視線誘導標、距離標、車線分離標、
交通安全管理施設移設工	交通安全管理施設移設工
踏掛版工	踏掛版工
雑工	上記以外

#### 12-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式－10及び本特記仕様書12-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

### 1 3. 工事用道路に関する事項

#### 1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	巾員	延長	路面	用地	備考
①	県道391号線広野小高線	5.0m	0.5km	舗装	無償	既設
②	町道	4.0m	0.5km	砂利	無償	既設
③	県道391号線広野小高線	7.0m	1.1km	舗装	無償	既設
④	県道255号線幾世橋小高線	5.0m	2.8km	舗装	無償	既設
⑤	国道6号線	7.0m	17.3km	舗装	無償	既設
⑥	国道114号線	7.0m	4.9km	舗装	無償	既設
⑦	県道257号仲ノ森加倉線	5.0m	3.1km	舗装	無償	既設
⑧	県道12号線原町川俣線	7.0m	6.4km	舗装	無償	既設
⑨	町道沢東根岸1号線	4.0m	0.2km	舗装	無償	既設

#### 1 3-2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は以下の通りである

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出作業 可能時間	土曜日、日曜日及び祝 祭日の使用及び時間
①	県道391号線広野小高線	指定なし	指定なし	使用可
②	町道	指定なし	指定なし	使用可
③	県道391号線広野小高線	指定なし	指定なし	使用可
④	県道255号線幾世橋小高線	指定なし	指定なし	使用可
⑤	国道6号線	指定なし	指定なし	使用可
⑥	国道114号線	指定なし	指定なし	使用可
⑦	県道257号仲ノ森加倉線	指定なし	指定なし	使用可
⑧	県道12号線原町川俣線	指定なし	指定なし	使用可
⑨	町道沢東根岸線1号線	指定なし	指定なし	使用可

#### 1 3-3 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 13-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1	常磐自動車道 浪江工事	岩田地崎建設(株)

### 1 3-4 工事用道路の維持・補修

(1) 本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す番号 1 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて補修を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 1 4. 工事用材料に関する事項

### 1 4-1 使用骨材等

(1) 本工事に使用する主要骨材の生産地は、下表のとおりとする。これらの使用に当たっては、現地の生産業者と十分な協議を行い、品質、数量、納期について円滑な納入ができるよう調整するものとする。

工種	種別	採取場所	摘要
アスファルトコンクリート基層工 アスファルトコンクリート表層工	砕石	相双地区	
	粗目砂	相双地区	
	細目砂	相双地区	
加熱アスファルト安定処理路盤工	砕石	相双地区	
	山砂	相双地区	
粒状路盤工	砕石	相双地区	

(2) 受注者は、監督員の確認を得て他の材料を使用することができる。この場合、請負代金額の範囲内で、監督員と受注者との協議し変更するものとする。

(3) 前記、産地からの材料調達に支障が生じた場合は、監督員に通知するものとし、監督員が必要と認めて変更を指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 1 5. 貸与品に関する事項

### 1 5-1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。また、受注者の責によらない事由により、貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
仮設防護柵	H 鋼置き式	2, 300m	令和 8 年 4 月	浪江地区仮置場

## 1 6．残存物件に関する事項

### 1 6－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は、下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件調書（様式－１１）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	数量	単位	引渡場所
グレーチング蓋	13	枚	浪江地区仮置場
標識基礎ぐい	48	m	
防護柵（ガードレール）	136	m	
防護柵（ボックスビーム）	261	m	
落下物防止柵	12	m	
車線分離標（ポール）	705	基	
車線分離標（縁石）	804	基	
視線誘導標	151	基	
距離標	2	基	
サインサポート	2	基	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

### 1 6－2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 6－1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 17. 保安に関する事項

### 17-1 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

#### 工事用車両標示板参考図

常磐自動車道 浪江地区舗装工事
工 事 用 車 両
受注者名(□□)

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地橙色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

### 17-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

### 17-3 工事に使用する機械について

公称質量21t以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

### 17-4 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

## 1 7 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### 1 7 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

### 1 7 - 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

## 1 7 - 6 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

## 1 7 - 7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

## 1 7 - 8 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

## 1 7 - 9 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的としていわき工事事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 17-10 保安に関する費用

本特記仕様書17-1「工事用車両の区別」、2「標識等の設置」、3「工事に使用する機械について」、4「現場内の安全整備」、5「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」（試掘に関する費用は除く）、6「飛散防止対策」、7「工事に使用する移動用発電設備等について」、8「交通規制内の作業員の安全対策」、9「工事着手前安全検討会」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 18. 環境保全に関する事項

### 18-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

### 18-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要があるが生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 18-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

### 18-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

### 18-5 希少猛禽類繁殖地の保全

本工事施工箇所に近接して希少種猛禽類が確認されており、監督員が希少種猛禽類の繁殖に作業が影響すると判断し作業中止を指示した場合、これに従わなければならない。この場合、受注者の責に帰することのできない事由に限り、工期等の変更が必要であると監督員が認めた場合は、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 18-6 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 19. 建設副産物の処理方法に関する事項

### 19-1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (有筋)	既設用排水構造物撤去箇所	既設構造物取壊し	約16.4m <sup>3</sup>	再資源化施設に搬入
コンクリート塊 (無筋)	既設用排水構造物撤去箇所	既設構造物取壊し	約4.4m <sup>3</sup>	再資源化施設に搬入
アスファルト・コンクリート塊	I期線路肩部舗装版	既設構造物取壊し	約2,470m <sup>3</sup>	再資源化施設へ搬入
建設発生土	道路掘削施工箇所	捨土掘削	約1,800m <sup>3</sup>	本特記仕様書8自工区外盛土場に関する事項による
土木シート	借地復旧箇所	借地復旧	約927m <sup>2</sup>	中間処理施設へ搬入
合成樹脂製可とう電線管	交通安全管理施設移設箇所	交通安全管理施設移設	約286m	中間処理施設へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋)	世紀東急工業 (株) 福島舗 材センター	福島県南相馬市 小高区女場 字山神前24	日当たり受け入れ可能量： 200t/日 受け入れ可能時間：8:30～ 12:00、13:00～16:00
コンクリート塊 (無筋)			
アスファルト・コンクリート塊			
土木シート 合成樹脂製可とう電線管	(有)驚斫り大 剣環境センタ ー	福島県いわき市 泉町下川字大剣 326-13	日当たり受け入れ可能量： 3.6t/日 受け入れ可能時間：8:00～ 12:00、13:00～17:00

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

なお、監督員が必要であると認めて処理施設の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

### 19-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。



## 20. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

### 20-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
STA131+50～STA176+00の本線部	令和9年8月上旬

### 20-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
STEP1 施工完了箇所 STEP2 施工完了箇所 STEP3 施工完了箇所	車線切り替え時	一般の用に供するため

## 21. 現場環境改善に関する事項

### 21-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書6に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	社会貢献

## 2 1 - 2 熱中症予防に係る対策費用

### 2 1 - 2 - 1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

### 2 1 - 2 - 2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

### 2 1 - 2 - 3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

### 2 1 - 2 - 4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間

②実施状況が確認できる資料

③支払実績が確認できる資料

## 2 2. 道路構造物点検の実施

### 2 2-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）」（以下「点検要領」という。） 第 1 編「総則」第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、土工構造物（排水施設）とする。

### 2 2-2 点検手法

点検は、点検要領第 1 編「総則」第 6 章「点検の実施」及び第 2 章「各種点検」第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

### 2 2-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

### 2 2-4 検査の記録

点検要領 第 4 編「記録・報告・措置」第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

### 2 2-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 2-1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

## 2 3. 三者協議会に関する事項

### 2 3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

#### 1) 浪江地区の舗装設計

### 2 3－2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添—1に示す「常磐自動車道 浪江地区舗装工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

### 2 3－3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 2 3－4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 2 4. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和7年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にする。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

## 2 5. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 2 6. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1－5 5－1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。契約書第57条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額1億円以上）は付保しなければならない。

## 27. 工事細部に関する事項

### 27-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (15) 光ケーブル等損傷事故防止対策
- (16) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- (17) 中央分離帯施工時の安全対策
- (18) 車線切替工事の施工方法及び安全対策
- (19) I期線近接施工における供用路線に対する安全対策

### 27-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 (21時～翌4時)
記号なし	上記以外

上表の ( ) 内の時間は、施工可能時間を示す。

### 27-3 土 工

#### 27-3-1 道路掘削

##### (1) 種 別

共通仕様書 2-6-1 (1) 「定義」に規定する道路掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
道路掘削 土砂	1) 本線切土部における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土部の下部路床への運搬、敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水量の調整	土砂E

#### 27-3-2 客土掘削

##### (1) 種 別

共通仕様書 2-6-1 (2) 「定義」に規定する客土掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
客土掘削 土砂A1	1) 浪江地区仮置場における土砂の掘削、積込み 2) 本線盛土部（保護路肩）への運搬 3) 本線盛土部（保護路肩）の敷均し、締固め 4) 含水量の調整	土砂B
客土掘削 土砂A2	1) 浪江地区仮置場における土砂の掘削、積込み 2) 中央分離帯部への運搬 3) 中央分離帯部の敷均し、締固め 4) 含水量の調整	土砂B

##### (2) 数量の検測

共通仕様書 2-6-6 「数量の検測」に次の項目を追加する。

客土掘削土砂A1及び客土掘削土砂A2の数量の検測は、盛土の設計数量（ $\text{m}^3$ ）で行うものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 2-6-7 「支払」に次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(3)	客土掘削	
	土砂 A 1	m <sup>3</sup>
	土砂 A 2	m <sup>3</sup>

2.7-3-3 捨土掘削

(1) 種 別

共通仕様書 2-6-1 (3) 「定義」に規定する捨土掘削の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	土質区分
捨土掘削 土砂 A	1) 中央分離帯部からの土砂の掘削、積込み 2) 浪江地区仮置場への運搬、敷均し	土砂 E
捨土掘削 土砂 B	1) 打換工箇所における既設保護路肩及び既設上部路床からの土砂の掘削、積込み 2) 浪江地区仮置場への運搬、敷均し	土砂 E 土砂 F

2.7-3-4 盛土工

(1) 種 別

共通仕様書 2-7-1 「定義」に規定する盛土工の単価表の項目及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 A	本特記仕様書 4-1 「対象となる資材等」に示す購入材（盛土用土砂）を使用して、本線上部路床を施工するもの。 1) 上部路床の敷均し、締固め 2) 含水量の調整

(2) モデル施工

盛土工のモデル施工は、共通仕様書 2-7-4 「土工施工管理要領」の規定によらず、行わないものとする。

(3) 施 工

盛土工の施工は、共通仕様書 2-7-5 の規定によらず施工方法、品質管理方法等をあらかじめ施工計画書に記載するものとする。

(4) 検 査

盛土工の検査は、共通仕様書 2-7-6 の規定によらず施工前の現況断面の確認を行い、施工完了後に設計図書により断面形状の検査を行うものとする。

## 27-4 用排水構造物工

### 27-4-1 用・排水溝

#### (1) 種 別

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
U・a・b～c	現場打ちコンクリートU型側溝（可変側溝）	U-a-b～c
St・φD（A）	円形水路（トンネル部 監査廊側及び土工部）	St-φD（A）
RCV・a（A）	現場打ち鉄筋コンクリート集水ます用ふた	RCV-a（A）

#### (2) 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に、次の項目を追加する。

5-（1）	単価表の項目	検測の単位
	用排水溝	
	U・a・b～c	m
	St・φD（A）	m
	RCV・a（A）	箇所

### 27-4-2 集水ます

#### (1) 種 別

共通仕様書5-4-2（4）「集水ますの種別」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
Type E	Dc <sup>^</sup> -M-0.80・0.80・1.18	1.14m <sup>3</sup>
Type F	Dc <sup>^</sup> -M-0.80・0.80・1.40	1.43m <sup>3</sup>
Type G	Dc <sup>^</sup> -S-As（A） Dc <sup>^</sup> -S-As（B） Dc <sup>^</sup> -S-Pu-0.30（A） Dc <sup>^</sup> -S-Pu-0.45（A） Dc <sup>^</sup> -S-U-0.30（A） Dc <sup>^</sup> -S-Sfφ0.30（A）	0.22m <sup>3</sup>
Type I	Dc <sup>^</sup> -M-RG（A） Dc <sup>^</sup> -M-RG（A2）	0.26m <sup>3</sup>
Type J	Dc <sup>^</sup> -S-Pu（Sw）0.30（A） Dc <sup>^</sup> -S-Pu（Sw）0.45（A） Dc <sup>^</sup> -S-Sf（Sw）φ0.30（A） Dc <sup>^</sup> -S-Sf（Sw）φ0.30（B）	0.34m <sup>3</sup>
Type L	Dc <sup>^</sup> -M-RG（A1） Dc <sup>^</sup> -M-RG（A3） Dc <sup>^</sup> -M-RG（A4） Dc <sup>^</sup> -M-RG（A5）	0.52m <sup>3</sup>

※ Dc<sup>^</sup>-S-Asの(A)とは開口600×800、(B)とは開口900×800、Dc<sup>^</sup>-U-0.30(A)の(A)とは現場打コンクリートU型側溝との接続、Dc<sup>^</sup>-S-Sfφ0.30(A)の(A)とはSfφ0.30(A)との接続、Dc<sup>^</sup>-S-Sfφ0.30(B)の(B)とはSfφ0.30(B)との接続Dc<sup>^</sup>-M-RGの(A)とはRG-0.70との接続(A1)とはRG-0.70との接続及び現場打コンクリート蓋の設置(A2)とはRG-0.50及び現場打コンクリートU型側溝との接続(A3)とはRG-0.50及びSt-φ0.30との接続(A4)とはRG-0.70及びSt-φ0.30との接続(A5)とはRG-0.70との接続及びグレーチング蓋3枚の設置、Dc<sup>^</sup>-S-Pu(Sw)φ0.30及びφ0.40の(A)とは現場打コンクリートU型側溝との接

続はPuL0.30-0.30及びPuL0.45-0.45との接続に切欠きを伴うもの、De<sup>^</sup>-S-Pu0.45の(A)とはPuL0.45-0.45との接続

※ 新しく追加する集水ますが、Type Aの2割減からType Lの2割増しの範囲内にある場合は、形状およびコンクリート量が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。また、範囲外の集水ますは新しく別のTypeに分類し、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(2) 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(3)	集水ます Type L	箇所

## 27-5 舗装工

### 27-5-1 粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工

(1) 種 別

共通仕様書13-4-1「定義」に規定する粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	仕上り厚さ	施工箇所	製造区分
粒状路盤工 下層路盤 (t = 17 cm)	17 cm	I 期線本線部 (車線)	購入材 (粒度調整碎石40~0mm)
粒状路盤工 下層路盤 (t = 20 cm)	20 cm	II 期線本線土工部 (車線及び路肩)	購入材 (粒度調整碎石40~0mm)

(2) 支 払

共通仕様書13-4-12「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
13-(2)	粒状路盤工	
	下層路盤 (t = 17 cm)	m <sup>2</sup>
	下層路盤 (t = 20 cm)	m <sup>2</sup>



## 27-6 アスファルト混合物

### 27-6-1 種 別

共通仕様書13-5-1「定義」に規定するアスファルト混合物の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

種別	区分内容
加熱アスファルト安定処理路盤工	本線部において、アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理（タイプⅠ））を舗設するもの。
アスファルトコンクリート基層工	本線部において、アスファルト混合物（基層用遮水性アスファルト混合物）を舗設するもの。
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	本線部において、アスファルト混合物（橋梁レベリング層用混合物）を舗設するもの。
アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	本線部において、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。

「舗装施工管理要領」に規定する舗装工事管理週報（管理様式-202）の提出にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

### 27-6-2 材料及び混合物

共通仕様書13-5-2「材料」及び13-5-3「混合物」に規定する、アスファルトの種類、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数	混合物の種類	摘 要
加熱アスファルト安定処理路盤工 ( $t = 8\text{ cm}$ )	ストレートアスファルト 60～80	4.2%	最大粒径 20mm	両面 50回	加熱アスファルト安定処理（タイプⅠ）	Ⅰ期線 擦付部
加熱アスファルト安定処理路盤工 ( $t = 15\text{ cm}$ )	ストレートアスファルト 60～80	4.2%	最大粒径 20mm	両面 50回	加熱アスファルト安定処理（タイプⅠ）	
アスファルトコンクリート基層工	改質アスファルト （一般地域用）	5.2%	最大粒径 20mm	両面 75回	基層用遮水性アスファルト混合物	
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	改質アスファルト （一般地域用）	6.5%	最大粒径20 mm	両面 50回	橋梁レベリング層用 混合物 FB13	
アスファルトコンクリート表層工Ⅱ	改質アスファルト （一般地域用）	5.8%	最大粒径 13mm	両面 50回	高機能舗装Ⅱ型用混合物	

### 27-6-3 プラント

共通仕様書13-5-4「プラント」に下記を追加する。

「舗装施工管理要領」に規定する「付録—2プラント管理試験方法 2.プラント計画」に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、土木工事共通仕様書1-30-2「監督員の検査権等」に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、主任（監理）技術者等が立ち会うものとする。

### 27-6-4 混合物

共通仕様書13-5-3「混合物」に下記を追加する。

#### （1）骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表27-1-1のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm<sup>3</sup>以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表27-1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 2 7 - 1 - 2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表 2 7 - 1 - 1 表 2 7 - 1 - 3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表 2 7 - 1 - 3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	$1.0 \times 10^{-7}$ 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 2 7 - 1 - 3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	$1.0 \times 10^{-7}$ 以下

(3) マーシャル試験基準値

アスファルト混合物は、試験便覧B008 (アスファルト混合物の密度試験方法) により試験を行ったときに「舗装施工管理要領」に示す性能を有するものでなければならない。

#### (4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領」によらず表27-1のとおりとする。

表27-1 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個／1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点／1配合
		混合量，混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1回／1配合 As量3点で標準、水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028による	出荷ごと全バッチ (1回/1配合、2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1回／1配合
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1回／1配合 (3個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	1回／1配合 (2枚／回)

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、「舗装施工管理要領」Ⅱ建設工事関係1-1(4)(b)(ii)に従って行う。

## 27-7 アスファルト舗装改良工

### (1) 適用すべき諸基準

共通仕様書 13-2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領
- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別紙-2）

### (2) 種 別

共通仕様書 13-8-4 「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
切削オーバーレイ工A ( $t = 4 \text{ cm}$ )	既設舗装面（高機能Ⅱ型）をコンクリートカッターで4 cm切断し、小型路面切削機により厚さ4～12.5 cmを切削したのち、厚さ4 cm高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの。 (瀝青材種別：PKM-T 標準使用量：0.4 $\ell/m^2$ )
切削オーバーレイ工B ( $t = 25 \text{ cm}$ )	既設舗装面（表層：高機能Ⅱ型、基層、上層路盤）を各層毎にコンクリートカッターで25 cm切断し、大型路面切削機により表層厚さ4 cm、基層厚さ6 cm、上層路盤厚さ15 cmの切削及び止水目地材等で止水対策をしたのち、厚さ4 cm高機能舗装Ⅱ型用混合物、厚さ6 cm基層用遮水性アスファルト混合物、厚さ15 cmアスファルト安定処理路盤用混合物を舗設するもの。 (瀝青材種別：PKM-T 標準使用量：0.4 $\ell/m^2$ PK-3 標準使用量：0.8 $\ell/m^2$ )
切削オーバーレイ工C ( $t = 4 \text{ cm}$ )	既設舗装面（高機能Ⅱ型）を小型路面切削機により厚さ4 cmを切削したのち、厚さ4 cm高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの。 (瀝青材種別：PKM-T 標準使用量：0.4 $\ell/m^2$ )
切削オーバーレイ工D ( $t = 4 \text{ cm}$ )	既設舗装面（高機能Ⅱ型）を小型路面切削機により厚さ4 cmを切削したのち、厚さ4 cm高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの。 (瀝青材種別：PKM-T 標準使用量：0.4 $\ell/m^2$ )
打換工（機械施工）	コンクリートカッターで既設As舗装版厚さ35 cmを切断し、バックホウによる舗装35 cm及び上部路床7 cmの剥取りをしたのち、厚さ4 cm高機能舗装Ⅱ型用混合物、厚さ6 cm基層用遮水性アスファルト混合物、厚さ15 cmアスファルト安定処理路盤用混合物、厚さ17 cm下層路盤（粒度調整碎石40～0 mm）を舗設するもの。 (瀝青材種別：PKM-T 標準使用量：0.4 $\ell/m^2$ PK-3 標準使用量：0.8 $\ell/m^2$ )

「舗装施工管理要領」に規定する舗装工事管理週報（管理様式-202）の提出にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

### (3) 材料及び基準

- 1) アスファルト混合物の材料及び基準は、本特記仕様書 27-6 に規定する各項目を適用するものとする。

2) 止水目地材に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない

#### (4) プラント

共通仕様書 13-5-4「プラント」に下記を追加する。

「舗装施工管理要領」に規定する「付録—2 プラント管理試験方法 2. プラント計画」に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、土木工事共通仕様書 1-30-2「監督員の検査権等」に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、主任（監理）技術者等が立ち会うものとする。

#### (5) 試験舗装

共通仕様書 13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装を下記のとおり変更する。

受注者は、工事の施工に先立ち、特記仕様書に示す混合物については、本章の規定に適合する材料及び施工機械を用いて、監督員の立会いのもとに試験舗装を行わなければならない。なお、試験舗装は 50m<sup>3</sup>程度を本線で実施するものとし、施工方法は別途監督員と協議するものとする。受注者は、試験舗装に先立ち、監督員に計画書を提出するものとし、試験舗装の結果については、監督員に報告し本施工に反映させるものとする。

これら試験舗装に要する費用は関連する契約単価に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

#### (6) 舗装廃材の処理

- 1) 共通仕様書 13-8-10「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書 19-2「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。
- 2) 切削オーバーレイ工及び打換工の施工にあたり、クラック抑制シート混入の切削廃材があった場合は、速やかに監督員に報告するものとする。なお、仕分けに要する費用及び仕分け後のクラック抑制シート廃材の運搬処理（最終処分）に要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

#### (7) 施 工

排水ます当及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃をしなければならない。

# (8) 支 払

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 6 「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - ( 1 0 )	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工 A ( t = 4 c m )	m <sup>2</sup>
	切削オーバーレイ工 B ( t = 2 5 c m )	m <sup>2</sup>
	切削オーバーレイ工 C ( t = 4 c m )	m <sup>2</sup>
	切削オーバーレイ工 D ( t = 4 c m )	m <sup>2</sup>
1 3 - ( 1 2 )	打換工	
	打換工 (機械施工)	m <sup>2</sup>

## 2 7 - 8 交通安全施設工

### 2 7 - 8 - 1 防護柵工

#### (1) 種 別

共通仕様書 1 5 - 3 - 2 「種別」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	支柱間隔 (m)	備 考
G r - S B - B J ( P )	G r - S B - B J ( P )	1	橋梁壁高欄部へのすり付け
G r - S B - B J ( P ) ( 特 )	G r - S B - B J ( P ) ( 特 )	1	橋梁壁高欄部へのすり付け (特殊間隔材)
G r - A - 4 E ( P ) ( 特 )	G r - A - 4 E ( P ) ( 特 )	4	土工区間 (特殊間隔材)
G r - A - 2 E ( P ) ( 特 )	G r - A - 2 E ( P ) ( 特 )	2	土工区間 (特殊間隔材)
G r - A - M o	G r - A - M o	4	土工区間 (着脱式)
G r - A - B J ( P )	G r - A - B J ( P )	1	カルバートボックスへのすり付け
G r - A m - 2 E ( D ) ( P )	G r - A m - 2 E ( D ) ( P )	2	土工区間
G r - A m - 2 E ( D ) ( P ) - G F P S	G r - A m - 2 E ( D ) ( P ) - G F P S	2	カルバートボックス上の基礎 (H ≤ 0 . 7 m)
G r - A m - 2 E ( D ) ( P ) - G F P C	G r - A m - 2 E ( D ) ( P ) - G F P C	2	カルバートボックス上の基礎 (H > 0 . 7 m)

#### (2) 出来形管理

防護柵施工管理要領 (令和 5 年 7 月) 6 . 現場検査 (1) 土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長確認 (試験) 方法については、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。なお、非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

#### (3) 施 工

アスファルト舗装部に設置される防護柵の施工に先立ち、アスファルト舗装をコア削孔するものとする。コア削孔の施工は「施工計画の手引き コアドリリング工法」 (一般社団法人 日本コンクリート切断穿孔業協会) に従って行うものとする。発生材の処分を含むこれらコア削孔に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

支柱の打込みにおいては、玉石及び転石等により設計深度に達する前に打込み不能となった場合、受注者は速やかにその原因を調査し、その処置について監督員と協議するものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(4) 支 払

共通仕様書 15-3-7 「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵	
	G r - S B - B J (P)	m
	G r - S B - B J (P) (特)	m
	G r - A - 4 E (P) (特)	m
	G r - A - 2 E (P) (特)	m
	G r - A - M o	m
	G r - A - B J (P)	m
	G r - A m - 2 E (D) (P)	m
	G r - A m - 2 E (D) (P) - G F P S	m
	G r - A m - 2 E (D) (P) - G F P C	m

27-9 立入防止柵工

共通仕様書 15-4 立入防止柵工に、次の項目を追加する。

27-9-1 施 工

(1) 基礎

立入防止柵基礎の施工及び出来形管理は、以下のとおり適切に施工しなければならない。

1) 基礎杭の施工にあたり、地盤内の礫の存在またはその他現地状況により設計図書に示す根入れ長の確保が困難であると判断した場合、受注者は速やかに監督員へ報告し、その措置について受注者と監督員とで協議を行うものとする。

2) 鋼管杭基礎の施工にあたり、根入れ長の出来形については防護柵施工管理要領（令和5年7月）6. 現場の検査（1）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法に準じるものとし、その具体的な方法について、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。なお、非破壊検査による出来高管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

(2) 間詰モルタル

間詰モルタルは、施工計画書に基づいて適切に施工を行うものとし、支柱建込み後に間詰モルタルの不具合が疑われる場合は、別途微破壊調査等による確認を行う場合がある。



## 2 7 - 9 - 2 品質管理

### (1) 基礎

#### 1) 鋼管杭基礎

鋼管杭基礎については、表 2 - 1 の基準に基づき品質管理を行う。

表 2 - 1 鋼管杭の品質管理および検査

品質管理項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用炭素鋼管	STK400	JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・同一寸法規格 の材料ごとに 1回/50本 <sup>注3)</sup>	管理様式- 1 <small>注1), 注2)</small>
形状寸法	—	—	寸法検査		
外 観	—	—	目視検査		
【規定値】 ・ 長さ：設計長以上 ・ 外径：50mm未満 ±0.5%以内, 50mm以上 ±1.0%以内 ・ 外観：有害なキズ、ひび割れなどがあってはならない					

注1) J I S製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定および所見が記入してあれば「管理様式-1」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場の J I S 認可証の写しを添付するものとする。

注2) 使用材料の規格証明書等を添付するものとする。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

注3) 鋼管杭の寸法検査は、使用材料の搬入日ごとに監督員立会のもと行うものとし、出荷証明等により規格証明等とロットナンバーを照合するものとする。

### (2) 間詰モルタル

間詰モルタルについては、表 2 - 2 の基準に基づき品質管理を行う。

表 2 - 2 間詰モルタルの品質管理および検査

品質管理項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	間詰モルタル	—	モルタル ※強度は設計図書に示す 硬化後の圧縮強度試験 (材齢7日、28日) <small>注1), 注2), 注3)</small>	施工開始前 (確認試験)	NEXCO試験法 315 (試験様式- 345) 準用
<b>【規定値】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計図書に示す圧縮強度以上<sup>注1)</sup></li> </ul>					

注1) 間詰モルタルの配合・圧縮強度については、設計図書に示すものとする。また、間詰モルタルの配合は施工計画書に明記し、施工開始前に強度の確認試験を行い、試験結果については監督員に提出するものとする。

注2) 上記確認試験により、仕様を満足する強度が得られたと確認された場合は、施工途中において圧縮強度試験による確認は省くことができるものとするが、別途監督員より指示があった場合は、その指示に従うものとする。

注3) 圧縮強度試験の供試体は、NEXCO試験方法第3編「コンクリート関係試験方法」試験法315に準じるものとし、材齢7日、28日の各々で3本ずつ計6本を作成するものとし、現地における自然養生によるものとする。

供試体の作成にあたっては監督員立会のもと行うものとし、施工計画書どおりの配合計量で供試体作成されているかの確認を行うものとする。

注4) 工場（配合）出荷のモルタルを使用する場合は、出荷日ごとの出荷証明等により配合割合を確認するものとする。

注5) 現場配合のモルタルを使用する場合は、中詰モルタル施工日の午前・午後各1回以上監督員が配合計量に立会い、施工の確認を行うものとする。

(3) 支柱・胴縁

支柱・胴縁については表2-3の基準に基づいて品質管理を行う。

表2-3 支柱・胴縁の品質管理及び検査

品質管理項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用圧延鋼材 一般構造用炭素鋼管	SS400 STK400	JIS G 3101 JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・同一寸法 規格の材料毎に 1回/50本 <sup>注3)</sup>	管理様式-2 <sup>注1) 注2)</sup>
形状寸法	—	—	寸法検査		
外観	—	—	目視検査		

注1) JIS製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定及び所見が記入してあれば「管理様式-2」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場のJIS認可証の写しを添付するものとする。

注2) 使用材料の規格証明書等を添付する。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

注3) 検査は、製作日毎ではなく、工場出荷前にまとめて実施してよい

27-9-3 検 査

(1) 立会検査の項目

監督員の立会を要する項目については、表3-1に示すとおりとする。

表3-1 鋼管杭・支柱・胴縁等の品質管理および検査

種別	立会検査項目		立会い検査	備考
鋼管杭	材料	鋼管	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	
	材料	間詰モルタル	○	
	出来形		○	
支柱・胴縁	材料	鋼材	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	
	出来形		○	
金網、鉄線、取付金具、ボルト・ナット	材料	金網、鉄線、取付金具、ボルト・ナット	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	

(2) 出来形基準

立入防止柵の出来形基準は、表3-2に示すとおりとする。

表3-2 鋼管杭の品質管理および検査

測定項目		規格値	測定頻度等	調書様式	備考
鋼管杭	間詰モルタル深さ(h)	設計値以上	1工区毎に 施工本数の 20% <sup>注1)</sup>	出来形 様式-1	
	鋼管根入れ深さ(h1)	設計値以上		出来形 様式-2	
支柱	支柱根入れ深さ(ho)	設計値以上	1工区毎に 施工本数の 20% <sup>注1)</sup>	出来形 様式-3	

注 1) 非破壊検査による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合の頻度とする。

上記による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合、「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」(平成 24 年 6 月 21 日付国官技第 65 号)に準じて行うものとする。なお、これにより万が一、設計長以上の値が確認できない場合は、鋼管杭の掘出し等により確認を行うものとする。

根入れ長の確認は監督員立会のもと行うものとし、確認検査時期及び確認方法については、予め施工計画書に明記し監督員の確認を得るものとする。

ただし、監督員との協議によりビデオカメラによる記録を行う場合は「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」(平成 24 年 6 月 21 日付国官技第 65 号)に基づき管理を行うものとする。

### (3) 施工途中段階における検査

間詰めモルタル深さや支柱の根入れ深さなど、立入防止柵完成後では出来形が確認できない部位については、可視状態で事前に検査を行い、対象部位の施工が完了した時点で出来形調書を作成し、検査を実施するものとする。

### (4) 出来形調書の作成

受注者は、工事目的物の測定結果を出来形様式-1～3に従って作成し、監督員に提出する。

なお、本特記仕様書に定める様式では十分に成果および出来形を記録できない場合にあっては、適宜様式を定めて提出するものとする。

## 27-9-4 支 払

共通仕様書 15-4-7 「支払」に次の項目を追加する。

なお本特記仕様書「27-9-2 品質管理」及び「27-9-3 検査」に要する増加費用については監督員と受注者との協議し定めることができるものとする。

## 27-10 眩光防止施設工

### (1) 種 別

共通仕様書 15-5-2 (3) 「種別」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
眩光防止板 Type Gi	壁高欄天端部取付式の眩光防止板(W=200mm)を設置するもの。	アンカーボルトは他 工事で施工

※眩光防止板の塗装色は緑色とし、別途監督員の確認を受けるものとする。

### (2) 支 払

共通仕様書 15-5-6 「支払」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
15-(7) 眩光防止施設工 眩光防止板 Type Gi	基

## 27-11 落下物防止柵工

### (1) 種 別

共通仕様書 15-7-2 「種別」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	
落下物防止柵	G 2	対象施設が道路及び民家で、本線保護路肩部に鋼管ぐい基礎型式にて設置するもの。

### (2) 支 払

共通仕様書 15-7-6 「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(9)	落下物防止柵 G 2	m

## 27-12 防護柵撤去設置工

### (1) 種別及び発生材の処理

共通仕様書 15-8-2 「種別及び発生材の処理」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
ガードレール A種	I期線路肩部に設置してある既存ガードレールを撤去し浪江地区仮置場へ仮置きし、支柱を洗浄し、地際部防錆処理を施した後、設計図書に示す箇所へ再設置をするもの。	G r - A - 4 E (R) G r - A - 2 E (P) (R) G r - A - B J (P) (R)
中央分離帯開口部防護柵 A (Y)	I期線中央分離帯に設置してある既設ガードレールを撤去し浪江地区仮置場へ仮置きし、支柱を洗浄した後、設計図書に示す箇所へ再設置をするもの。夜間作業による。	G r - A m - 4 E (D) G r - A m - M o (D)

なお、撤去した既設ガードレールについて、撤去時の破損等により再利用が出来ない材料が発生した場合は、監督員と協議のうえその指示に従うものとする。

### (2) 施 工

アスファルト舗装部に設置される防護柵の施工に先立ち、アスファルト舗装をコア削孔するものとする。コア削孔の施工は「施工計画の手引き コアドリリング工法」(一般社団法人 日本コンクリート切断穿孔業協会)に従って行うものとする。発生材の処分を含むこれらコア削孔に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### (3) 支 払

共通仕様書 15-8-6 「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(10)	防護柵撤去設置工 ガードレールA種 中央分離帯開口部防護柵A (Y)	 m m

## 27-13 交通管理施設工

### 27-13-1 路面標示工

#### (1) 種 別

共通仕様書 16-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示標準型A 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に標示幅15cmを施工するものをいう。(夜間施工)
路面標示標準型B 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に標示幅20cmを施工するものをいう。(夜間施工)
路面標示標準型D 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するもの。(夜間施工)
路面標示標準型E 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示標準型の規定に適合する材料を使用して、本線に矢印標示等を施工するもの。(夜間施工)
仮路面標示工A 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示J I S規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に標示幅15cmを施工するものをいう。(夜間施工)
仮路面標示工B 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示J I S規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に標示幅20cmを施工するものをいう。(夜間施工)
仮路面標示工D 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示J I S規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するもの。(夜間施工)
仮路面標示工E 1 (Y)	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示J I S規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に矢印標示等を施工するもの。(夜間施工)

#### (2) 施 工

本特記仕様書 10-1 に示す R 8～R 9 年末年始前に本施工を実施するものとする。なお、監督員から別途指示があった場合はこの限りではない。

仮路面標示工においては、共通仕様書 16-4-4 「施工」の規定によらないものとする。

#### (3) 支 払

共通仕様書 16-4-6 「支払」に規定する支払の項目に以下の項目を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(7)	路面標示工	
	路面標示標準型A 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	路面標示標準型B 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	路面標示標準型D 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	路面標示標準型E 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	仮路面標示工A 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	仮路面標示工B 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	仮路面標示工D 1 (Y)	m <sup>2</sup>
	仮路面標示工E 1 (Y)	m <sup>2</sup>

## 27-13-2 視線誘導標工

### (1) 種 別

共通仕様書16-5-2「種別」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
A1-3 (S)	規定以上の反射性能を有する反射体でコンクリートシール区間にサヤ管で設置するもの。 (設置高H=0.6m)	DEL-W-A1-3 (S)

### (2) 支 払

共通仕様書16-5-9「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(8)	視線誘導標 A1-3 (S)	基

## 27-13-3 距離標撤去設置工

### (1) 種別及び発生材の処理

共通仕様書16-10-2「種別及び発生材の処理」に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
距離標撤去設置工 B	1) 既存の1kmポスト標の撤去 2) 仮設ガードレールへの移設 3) 仮設ガードレールからの撤去 4) 本設箇所への再設置	KP-B2 (R)
距離標撤去設置工 C	1) 既存の100mポスト標及び500mポスト標の撤去 2) 仮設ガードレールへの移設 3) 仮設ガードレールからの撤去 4) 本設箇所への再設置	KP-C1 (R) KP-C2 (R)
距離標撤去設置工 D	1) 既存の100mポスト標及び500mポスト標の撤去 2) 本設箇所への再設置	KP-C5 (R)

### (2) 支 払

共通仕様書16-10-6「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(21)	距離標撤去設置工 B C D	枚 枚 枚

## 27-14 標識柱撤去工

### (1) 種別及び発生材の処理

共通仕様書 16-12-2 「種別及び発生材の処理」について、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	発生材の処理方法
標識柱撤去工 標識柱 A1	H鋼 複柱(H150～H300)埋込み式の標識柱を撤去するもの。	浪江地区仮置場に運搬仮置きする。
標識柱撤去工 標識柱 B1	H鋼 複柱(H125)埋込み式の標識柱を撤去するもの。	
標識柱撤去工 標識柱 D1	鋼管 単柱埋込み式の標識柱を撤去するもの。	
標識柱撤去工 標識柱 D3	鋼管 単柱防護柵支柱取付式を撤去するもの。	
標識柱撤去工 標識柱 F2	鋼管 オーバーハング柱(F)ベースプレート式を撤去するもの。	

なお、監督員が発生材の処分を指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

## 27-15 標識板撤去工

### (1) 種別及び発生材の処理

共通仕様書 16-12-2 「種別及び発生材の処理」について、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	発生材の処理方法
標識板撤去工 反射式 A	反射式案内標識板を撤去するもの。	浪江地区仮置場に運搬仮置きする。
標識板撤去工 反射式 B	反射式規制、警戒、指示、補助標識板を撤去するもの。	

なお、監督員が発生材の処分を指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

## 27-16 縁石工

### (1) 種 別

1) 共通仕様書 18-6-2 「アスファルト縁石工」の規定に、次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
アスファルト縁石	縁石高16cmのアスファルト縁石を設置するもの。	A s - C

## 27-17 踏掛版工

### (1) 種 別

共通仕様書 18-9-1 「定義」に規定する踏掛版工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
t = 31cm	請戸川橋のA1、A2橋台部に厚さ31cmの踏掛版を施工するもの。
t = 41cm	室原橋のA1、A2橋台部に厚さ41cmの踏掛版を施工するもの。

(2) 支 払

共通仕様書 18-9-4 「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(14)	踏掛版工	
	t = 31 cm	m <sup>2</sup>
	t = 41 cm	m <sup>2</sup>

## 27-18 コンクリートシール工

(1) 種 別

共通仕様書 18-10-1 「定義」に規定するコンクリートシール工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
t = 5 cm	切盛土部路肩のり尻部に厚さ 5 cm のコンクリートシール工を施工するもの。
t = 10 cm	中央分離帯部に、厚さ 10 cm のコンクリートシール工を施工するもの。

(2) 支 払

共通仕様書 18-10-4 「支払」に、次の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(15)	コンクリートシール工	
	t = 5 cm	m <sup>2</sup>
	t = 10 cm	m <sup>2</sup>

## 27-19 構造物等取壊し工

(1) 種 別

共通仕様書 18-12-2 「種別」に規定する構造物等取壊し工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物取壊し (Type A)	1) コンクリート構造物（無筋）の取壊し、積込み 2) 大型ブレーカーによるコンクリート構造物の取壊し 3) 中間処理施設への運搬・処分
コンクリート構造物取壊し (Type B)	1) コンクリート構造物（有筋）の取壊し、積込み 2) 大型ブレーカーによるコンクリート構造物の取壊し 3) 中間処理施設への運搬・処分
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	1) 土工工事とのマッチラインから I 期線本線側の A s 舗装版の取壊し 2) コンクリートカッターによる A s 舗装版の切断 3) 大型ブレーカーによる A s 舗装版の取壊し（機械施工） 4) 中間処理施設への運搬・処分 5) 取壊し舗装厚 t = 35 cm
アスファルト舗装版取壊し (Type B)	1) 本線既設集水ますの撤去に伴う A s 舗装版の取壊し 2) コンクリートカッターによる A s 舗装版の切断 3) コンクリートブレーカーによる A s 舗装版の取壊し（人力施工） 4) 中間処理施設への運搬・処分 5) 取壊し舗装厚 t = 35 cm
アスファルト舗装版取壊し (Type C)	1) 本線既設 A s 舗装版の取壊し 2) コンクリートカッターによる A s 舗装版の切断 3) 大型ブレーカーによる A s 舗装版の取壊し（機械施工） 4) 中間処理施設への運搬・処分 5) 取壊し舗装厚 t = 35 cm



## 27-20 交通規制工

### (1) 種 別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に次表を追加する。

単価表の項目	内 容
通行止規制 A	「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定に準拠し、常磐富岡IC～南相馬ICの通行止を行う規制をいう。
通行止規制 B	「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定に準拠し、浪江IC～南相馬ICの通行止を行う規制をいう。

共通仕様書 19-3-2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	備考
路肩規制 A	常磐自動車道 下り線 常磐富岡IC～南相馬IC	アスファルト舗装版取壊し (Type A) 防護柵設置撤去工 仮設防護柵工 撤去工	7:00～17:30 (8:00～16:00)	
車線規制 A	常磐自動車道 下り線 常磐富岡IC～南相馬IC	打替工	7:00～17:30 (8:30～15:30)	1km 未満
車線規制 B	常磐自動車道 上り線 常磐富岡IC～南相馬IC	仮設防護柵工	7:00～17:30 (8:30～15:30)	4km 未満
連続車線規制 A	常磐自動車道 上下線 常磐富岡IC～南相馬IC	アスファルトコンクリート 表層Ⅱ 防護柵工 眩光防止施設工 視線誘導標 路面標示工 仮設防護柵工	規制設置日 7:00～翌07:00 (8:30～16:30) 連続規制日（101日間） (うち作業日68日間) 7:00～翌07:00 (8:00～16:00) 規制撤去日 7:00～18:30 (8:00～16:00)	
通行止規制 A	常磐自動車道 上下線 常磐富岡IC～南相馬IC	防護柵撤去設置工 眩光防止施設撤去設置工 路面標示工 車線分離標 仮設防護柵工 路面標示消去工 撤去工	19:30～翌 5:30 (20:30～翌 4:00)	
通行止規制 B	常磐自動車道 上下線 浪江IC～南相馬IC	防護柵撤去設置工 眩光防止施設撤去設置工 路面標示工 仮設防護柵工 路面標示消去工 撤去工	19:30～翌 5:30 (20:30～翌 4:00)	

- ① 各単価項目に含まれる交通安全要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。
- ③ ( ) 内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。
- ④ 休憩時間における交替要員の配置に必要となる労力については交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 施 工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、連続車線規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない

(3) 材 料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

なお監督員が規制協議等により標識等安全施設を指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

(4) 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(5) 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

(6) 支 払

共通仕様書 19-3-5「支払」に下記を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
19- (1)	交通規制工	
	路肩規制 A	回
	車線規制 A	回
	車線規制 B	回
	連続車線規制 A	回
	通行止規制 A	回
	通行止規制 B	回

## 27-21 交通保安要員

(1) 共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間 (※1))	休憩時間における交代要員の 計上	備考
交通誘導警備員 B	9:00～17:00 (8:30～17:30)	無	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、実作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

単価表の 項目	配置場所		配置 人数	休憩時間における 交代要員 (※1)	配置時間	配置期間
交通誘導 警備員 B	県道中ノ森 加倉線	工事車両 出入口	1 人	—	9:00～17:00	令和8年4月～ 令和9年8月

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

## 27-22 注意喚起溝工

(1) 定 義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装面に等間隔に切削した溝を設置し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工するものをいう。

(2) 種 別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝工	小型切削機を使用してランブルストリップスを施工するもの。 切削深さ 12 mm×長さ 150 mm×幅 350 mm／(0.3 mピッチ)

(3) 施 工

注意喚起溝工の施工は、既設路面を切削するため、施工箇所以外に損傷を与えることの無いよう施工し、施工後の清掃は入念に行うものとする。また、路面の段差、不陸等に注意しながら、施工を行うものとする。

(4) 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量 (m) で行うものとする。

(5) 支 払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、注意喚起溝工の施工に要する既設路面の切削、清掃、廃材の運搬、廃材処理等注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	注意喚起溝工	m

## 2 7 - 2 3 中央分離帯箱抜き工

(1) 定 義

中央分離帯箱抜き工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、中央分離帯コンクリートシール施工に先立ち両面ガードレール支柱根元部を箱抜きし、通行車両の衝突の衝撃に対して有効なひじ付き効果を目的に施工するものをいう。

(2) 種 別

中央分離帯箱抜き工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
中央分離帯箱抜き工 A	中央分離帯部のガードレール支柱部の箱抜き、敷砂（ $t = 70 \text{ mm}$ ）、モルタル（ $t = 30 \text{ mm}$ ）を施工するもの。 $L = 300 \text{ m}$ $W = 750 \text{ mm}$ $t = 100 \text{ mm}$
中央分離帯箱抜き工 B	中央分離帯部のガードレール支柱部の箱抜き、敷砂（ $t = 70 \text{ mm}$ ）、モルタル（ $t = 30 \text{ mm}$ ）を施工するもの。 $L = 300 \text{ mm}$ $W = 550 \text{ mm}$ $t = 100 \text{ mm}$

(3) 材 料

中央分離帯箱抜き工に使用するモルタルの材料は、共通仕様書第8章「コンクリート構造物工」の規定を適用するものとする。

モルタルは、セメントと細骨材が1：2の容積配合のものとし、コテで敷き広げられる程度のコンシステンシーが得られるよう均一に練り混ぜたものでなければならない。

また、水を加えてから45分以上経過したモルタルは、使用してはならない。

敷砂は、河川砂又は山砂とし粘土、シルト分及び有機物を有害量含まないものとする。

(4) 施 工

中央分離帯箱抜き工の施工は、基面の整形を行った後、敷砂を十分に突固め所定の厚さに仕上げなければならない。

(5) 数量の検測

中央分離帯箱抜き工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支 払

中央分離帯箱抜き工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、型わくの製作、据付け、取外し、敷砂の敷均し、突固め、モルタルの打設、養生等中央分離帯箱抜き工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	中央分離帯箱抜き工	
	A	箇所
	B	箇所

## 27-24 防草シート

### (1) 定 義

防草シートとは、設計図書及び監督員の指示に従って、雑草の繁茂を防止する目的で、盛土のり肩部に防草シートを敷設するものをいう。

### (2) 種 別

防草シートの単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
防草シート A	盛土のり肩部に防草シートを施工するもので、アスファルト舗装基層面に溶着させるもの
防草シート B	Pu 排水溝のある盛土のり肩部に防草シートを施工するもので、Pu 排水溝上面に溶着させるもの

### (3) 材 料

防草シートに使用する材料は、以下の規格に適合しなければならない。

材料名		規格・寸法	摘要
シート	材質	改質アスファルト系シート(厚さ3mm)	
	引張強度	90N/cm 以上	
	遮光率	100%	
	透水性	無	
L字アンカー、ワッシャー		D10×30 L=500mm 以上 樹脂製ワッシャー外径60 mm	
		D10×30 L=300mm 以上 樹脂製ワッシャー外径60 mm	Pu固定部
釘アンカー、ワッシャー		φ9.5 L=300 mm以上 樹脂製ワッシャー外径60 mm	
コンクリート釘、ワッシャー		≧12 L=32 mm以上 丸ワッシャー 外径16mm	
風対策用金網		亀甲金網 網目26mm φ1.2 mm 幅200mm	

### (4) 施 工

防草シートの施工は、シートが地表面、防護柵支柱及び排水溝等構造物と密着するように施工し、シート端部が風等によるめくれ、浮上りがないようアンカー等により堅固に固定するものとする。なお、アンカーの打込み時は埋設管等の位置を確認し、慎重に施工するものとする。

### (5) 数量の検測

防草シートの数量の検測は、設計数量 ( $m^2$ ) で行うものとする。

### (6) 支 払

防草シートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 $1 m^2$ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの敷設面の不陸整正、敷設、固定等防草シートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(3)	防草シート	
	A	$m^2$
	B	$m^2$

## 27-25 標識サポート工

### (1) 定 義

標識サポート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って工事規制標識の固定用金具をガードレール又はコンクリート壁高欄の側面に設置するものをいう。

### (2) 種 別

標識サポート工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計書に示す記号
S P - A	土中埋込用・さや管式	S P - A
S P - B	防護柵支柱取付用 (G r 支柱 φ 1 3 9 . 8 取付タイプ)	S P - B
S P - C	高欄壁面取付用 (橋梁部)	S P - C

### (3) 材料及び防錆処理

標識サポート工に使用する鋼材は、JIS G 3444 (一般構造用炭素鋼鋼管)、JIS G 3101 (一般構造用圧延鋼材) の規格、防錆処理は、本体はJIS H 8641 (溶融亜鉛メッキ) HDZT77、付属品はHDZT49の規格に適合しなければならない。

### (4) 施 工

標識サポート工の施工について、S P - Aは所定の深さまで掘削後、傾きが無いよう設置し埋戻しを行う。S P - B及びS P - Cについては、バンド及び固定金具に緩みが発生しないよう、確実にボルトの締め付けを行う。

### (5) 数量の検測

標識サポート工の数量の検測は、設計数量 (基) で行うものとする。

### (6) 支 払

標識サポート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、標識サポート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (4)	標識サポート工	
	S P - A	基
	S P - B	基
	S P - C	基

## 27-26 逆走防止対策工

### (1) 定 義

逆走防止対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本線への車両の誤侵入及び逆走防止注意喚起を目的に逆走防止対策工を講じることをいう。

### (2) 種 別

逆走防止対策工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
高輝度矢印シート	本線合流部等において、高輝度反射シートをガードレールに接着性プライマーを使用して設置するもの。（下地：蛍光黄、矢印：赤）

### (3) 材 料

高輝度矢印シートに使用する材料は、「設計要領第五集交通管理施設【標識編】」及び下記の規格に適合しなければならない。使用にあたっては監督員の確認を得るものとする。

単価表の項目	規格・寸法	摘要
高輝度矢印シート	基材付蛍光プリズム型反射シート（350mm×800mm） 裏面両面テープ使用 接着プライマー：P-48またはC-100 下地：蛍光黄、矢印：赤	

### (4) 施 工

逆走防止対策工の施工にあたっては、交通安全施設工等との取合いを十分考慮して、監督員の指示に従って位置を決定するものとする。

### (5) 数量の検測

逆走防止対策工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

### (6) 支 払

逆走防止対策工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う逆走防止対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	逆走防止対策工 高輝度矢印シート	枚

## 27-27 標識柱移設工

### (1) 定 義

標識柱移設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用路線路肩部に設置されている既設標識柱について、新設路肩部へ移設するものをいう。

### (2) 種 別

標識柱移設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
標識柱移設工 D 3	233.4kp付近に設置されている標識柱を同kp箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。

(3) 施 工

標識柱移設工の施工は、既設の標識柱を損傷しないように丁寧に撤去し、本設箇所へ撤去した標識柱を移設するものとする。

(4) 数量の検測

標識柱移設工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(5) 支 払

標識柱移設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識柱の撤去、移設等標識柱移設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（6）	標識柱移設工 D 3	基

## 27-28 標識板移設工

(1) 定 義

標識板移設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用路線路肩部に設置されている既設標識板について、新設路肩部へ移設するものをいう。

(2) 種 別

標識柱移設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
標識板移設工 反射式 A	233.4kp及び234.204kp付近に設置されている標識板を同kp箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。
標識板移設工 反射式 B	235.003kp付近に設置されている標識板を同kp箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。

(3) 施 工

標識板移設工の施工は、既設の標識板を損傷しないように丁寧に撤去し、本設箇所へあらかじめ新設された標識柱に対し、撤去した標識板を移設するものとする。

(4) 数量の検測

標識板移設工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

(5) 支 払

標識板移設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識板の移設等標識板移設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	標識板移設工 反射式 A 反射式 B	㎡ ㎡



## 27-29 交通管理施設移設工

### (1) 定 義

交通管理施設移設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設及び仮設の交通管理施設を設計図書の示す位置に移設したのち機能復旧を行い、移設前の機能を有しているか確認するものをいう。

### (2) 適用すべき諸基準

- ・電気通信工事共通仕様書

### (3) 種 別

交通管理施設移設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
可変式速度規制標識 A	1) 234.9kp付近に仮移設されている可変式速度標識を同 k p 箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。 2) 基礎の製作及び掘削、埋戻しを含む基礎の設置 3) 管路の布設及び既存の管路との接続 4) 管路埋設標柱の設置 5) 電力ケーブル及び通信ケーブルの配線、接続 6) 支柱を含む可変式速度規制標識の移設 7) 仮設基礎及び配管、配線の撤去、処分
可変式速度規制標識 B	1) 浪江 I C C ランプ加減速車線付近に設置されている可変式速度標識を同箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。 2) 基礎の製作及び掘削、埋戻しを含む基礎の設置 3) 管路の布設及び既存の管路との接続 4) 管路埋設標柱の設置 5) 電力ケーブル及び通信ケーブルの配線、接続 6) 支柱を含む可変式速度規制標識の移設 7) 仮設基礎及び配管、配線の撤去、処分
非常電話 A	1) 233.9kp付近に仮移設されている非常電話を同kp箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。 2) 基礎の製作及び掘削、埋戻しを含む基礎の設置 3) ハンドホルの製作及び掘削、埋戻しを含むハンドホルの設置 4) 管路の布設及び既存の管路との接続 5) 電力ケーブル及び通信ケーブルの配線、接続 6) 支柱を含む非常電話の移設 7) 仮設基礎及び既存ハンドホル、配管、配線の撤去、処分
非常電話 B	1) 234.9kp付近に仮移設されている非常電話を同kp箇所のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。 2) 基礎の製作及び掘削、埋戻しを含む基礎の設置 3) 管路の布設及び既存の管路との接続 4) 電力ケーブル及び通信ケーブルの配線、接続 5) 支柱を含む非常電話の移設 6) 仮設基礎及び、配管、配線の撤去、処分
放射線量表示板	1) 234.9kp付近に仮移設されている放射線量表示板を233.9kp付近のⅡ期線保護路肩部に本移設するもの。 2) 鋼管基礎ぐいの打込み 3) 基礎の製作及び掘削、埋戻しを含む基礎の設置 4) 管路の布設及び既存の管路との接続 5) 管路埋設標柱の設置 6) 電力ケーブル及び通信ケーブルの配線、接続 7) 支柱を含む放射線量表示板の移設 8) 仮設基礎及び、配管、配線の撤去、処分

(4) 材 料

交通管理施設移設工に使用する材料は、共通仕様書第 1 6 章「交通管理施設工」及び「電気通信工事共通仕様書」の規定を適用するものとする。

(5) 施 工

交通管理施設移設工の施工は、事前に新設箇所に基礎及び配管、配線等を施工した後、既存の交通管理施設を損傷しないように丁寧に撤去し、本設箇所に撤去した交通管理施設を設置するものとする。

(6) 数量の検測

交通管理施設移設工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(7) 支 払

交通管理施設移設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う交通管理施設の移設、基礎の製作、設置及び管路の布設、配線、接続、仮設の基礎、配管、配線の撤去等交通管理施設移設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（8）	交通管理施設移設工	
	可変式速度規制標識 A	基
	可変式速度規制標識 B	基
	非常電話 A	基
	非常電話 B	基
	放射線量表示板	基

## 27-30 仮設防護柵工

### (1) 定 義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、仮設防護柵の設置、撤去及び移設を行うものとする。

### (2) 種 別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
仮設ガードレール設置A	浪江地区仮置場からの仮設ガードレール（支給材）の積込み・運搬、常磐道本線への設置を行うもので、昼間施工	
仮設ガードレール設置A（Y）	浪江地区仮置場からの仮設ガードレール（支給材）の積込み・運搬、常磐道本線への設置を行うもので、夜間施工	
仮設ガードレール設置B	基地からの仮設ガードレール（リース品）の積込み・運搬、常磐道本線への設置を行うもので、昼間施工	
仮設ガードレール移設A（Y）	常磐道本線に設置している仮設ガードレール（支給材）の撤去・設置、夜間施工	
仮設ガードレール撤去A	常磐道本線に設置している仮設ガードレール（支給材）の撤去、積込み、浪江地区仮置場への運搬、荷下ろし、昼間施工	浪江地区仮置場へ仮置き
仮設ガードレール撤去A（Y）	常磐道本線に設置している仮設ガードレール（支給材）の撤去、積込み、浪江地区仮置場への運搬、荷下ろし、夜間施工	浪江地区仮置場へ仮置き
仮設ガードレール撤去B	常磐道本線に設置している仮設ガードレール（リース品）の撤去、積込み、基地への運搬、荷下ろし、昼間施工	
仮設ガードレール存置	仮設ガードレール（リース品）の賃料（360日まで）	

なお、監督員が発生材の処分を指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

### (3) 施 工

- 1) 仮設防護柵工を設置する際は、転倒が生じないよう事前に設置箇所の確認を行うものとする。
- 2) 仮設防護柵工の撤去、移設に際し仮設防護柵設置箇所に堆積した粉塵等を除去し清掃を行うものとする。
- 3) 関係機関との協議により延長並びに位置変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。
- 4) 貸与品による仮設防護柵に破損及び不足部材等がある場合は、監督員に報告し、その指示に従うものとする。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### (4) 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（m、m・日）で行うものとする。

#### (5) 支 払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m又は1 m・日当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵設置箇所の清掃、仮設防護柵の積込・運搬、設置及び撤去、賃料等仮設防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	仮設防護柵工	
	仮設ガードレール設置A	m
	仮設ガードレール設置A（Y）	m
	仮設ガードレール設置B	m
	仮設ガードレール移設A（Y）	m
	仮設ガードレール撤去A	m
	仮設ガードレール撤去A（Y）	m
	仮設ガードレール撤去B	m
	仮設ガードレール存置	m・日

### 27-31 工事用進入路撤去工

#### (1) 定 義

工事用進入路撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、浪江工事で設置した工事用道路を引継ぎ、使用後撤去するものをいう。なお、浪江工事とは、本特記仕様書「11. 関連工事に関する事項」に示す通りである。

#### (2) 種 別

工事用進入路撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	返却先	引継ぎ 予定日	進入路設置期間 (本工事計上期間)
工事用進入路 撤去工 A	敷鉄板（1.5m× 6.0m）の賃料、運搬 費を含む撤去	仙台市	令和8年4月	令和6年6月～令和9年1月の 32.0か月 （令和8年4月～令和9年1月の 10.0か月）

なお、上表における進入路設置期間とは、浪江工事による設置開始から、使用後、本工事に引き渡され、撤去完了までの期間をいう。また、本工事計上期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間をいう。

#### (3) 施 工

受注者は、浪江工事から引き渡しを受ける際には、受注者の責において、安全に使用できる状態であることを浪江工事受注者と立会のうえ確認し、引き渡しを受けなければならない。

工事用進入路撤去工の施工にあたっては、隣接地への影響に十分に注意して施工しなければならない。また、撤去後に工事で使用した一般道の占用箇所及び借地箇所等の破損状況を監督員に報告し、その指示に従うものとする。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

敷鉄板の返却にあたり、修理損耗費が必要となった場合は、これらに要する費用について、監督員と受注者との協議して定めるものとする。

#### (4) 数量の検測

工事用進入路撤去工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

(5) 支 払

工事用進入路撤去工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う敷鉄板の材料費（賃料：50円／t・日）、撤去等工事用進入路撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（10）	工事用進入路撤去工 A	m <sup>2</sup>

## 27-32 路面標示消去工

(1) 定 義

路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設路面標示の消去を行うことをいう。

(2) 種 別

路面標示消去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面標示標準型A 1（Y）	既設路面標示（溶融型）の側線（W＝15cm）をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）
路面標示標準型B 1	既設路面標示（溶融型）の側線（W＝20cm）をウォータージェット工法により消去するもの
路面標示標準型B 1（Y）	既設路面標示（溶融型）の側線（W＝20cm）をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）
路面標示標準型C 1	既設路面標示（溶融型）のゼブラ帯、導流路面標示、矢印標示等をウォータージェット工法により消去するもの
路面標示標準型C 1（Y）	既設路面標示（溶融型）のゼブラ帯、導流路面標示、矢印標示等をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）
仮路面標示工A 1（Y）	仮設路面標示（溶融型）の側線（W＝15cm）をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）
仮路面標示工B 1（Y）	仮設路面標示（溶融型）の側線（W＝20cm）をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）
仮路面標示工D 1（Y）	仮設舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示（溶融型）をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）
仮路面標示工E 1（Y）	仮設矢印標示等（溶融型）をウォータージェット工法により消去するもの（夜間施工）

(3) 施 工

- 1) 路面標示消去工の施工にあたっては、既設の路面標示材が残らないよう、適切に消去するものとする。
- 2) ウォータージェット工法による回収（汚濁）水は、沈殿槽に貯水し、放流時の水質は各関係自治体の基準に適合しなければならない。また、回収（汚濁）水から分離した汚泥については廃棄物処理及び清掃に関する法律やその他の法令に定めるところに従い、適切に処理しなければならない
- 3) ウォータージェット工法にて発生する汚泥等の沈殿物の処分に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。なお、汚泥等の沈殿物の処理に要する費用とは、底部に沈殿・堆積した汚泥の廃棄物処理をおこなう費用をいう。

(4) 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量（m又はm<sup>2</sup>）で行うものとする。

(5) 支 払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m又は1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面標示の消去、清水の調達、調整槽設備、pH調整等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（1 1）路面標示消去工	
路面標示標準型A 1（Y）	m
路面標示標準型B 1	m
路面標示標準型B 1（Y）	m
路面標示標準型C 1	m <sup>2</sup>
路面標示標準型C 1（Y）	m <sup>2</sup>
仮路面標示工A 1（Y）	m
仮路面標示工B 1（Y）	m
仮路面標示工D 1（Y）	m <sup>2</sup>
仮路面標示工E 1（Y）	m <sup>2</sup>

## 2 7 - 3 3 閉塞工

(1) 定 義

閉塞工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設用排水管を充填剤等を用いて閉塞を行うことをいう。

(2) 適用すべき諸基準

- ・セルクリート工法積算基準（令和7年5月改訂 一般財団法人セルクリート工法協会）

(3) 種 別

閉塞工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
閉塞工 用排水管	1) 繊維質軽量骨材、セメント（高炉B種）、起泡剤及び水を車 上式プラント設備で混練した気泡モルタルを用いて用排水管内 部を充填するもの 2) 車上式プラントの組立解体費

#### (4) 材 料

閉塞工の用排水管に使用する気泡モルタルの材料は、次のとおりとする。

- 1) 材料搬入は、現場内の適正な位置に搬入し、保管をする。  
また、材料入荷量・使用数量・残数量の管理を行い、作業日報にまとめて整理、記録をする。
- 2) 繊維質軽量骨材（セルクリート）  
繊維物質（リサイクル紙）と多孔質骨材（石炭灰）等を配合した細骨材。
- 3) セメント（高炉B種）  
気泡モルタルに使用するセメントは、高炉セメントB種を使用する。
- 4) 起泡剤  
繊維質軽量骨材（セルクリート）専用に開発された独立気泡用の起泡剤。
- 5) 混練水  
材料練り混ぜ用の水は、気泡モルタルの強度発現及び起泡剤の独立気泡形成に支障の無いものを使用する。
- 6) 材料配合表

繊維質軽量骨材	セメント	混練水	起泡剤	空気量
2 2 5 k g	4 5 0 k g	3 9 4 . 5 k g	1 . 7 5 k g	3 0 %

※ 目 標 強 度       ： 一軸圧縮強度（材齢28日）：1. 0 N/mm<sup>2</sup>以上  
 単位体積重量       ： 1. 0 7 g/cm<sup>3</sup>

#### (5) 施 工

気泡モルタルによる充填施工にあたっては、土砂等の堆積物を除去した後、共用路線に飛散しないように十分に対策を行い施工するものとする。また、施工に際し既設構造物の状況を監督員に報告し、その指示に従うものとする。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### (6) 品質管理

閉塞工の用排水管に使用する気泡モルタルの品質管理項目は、次のとおりとする。

##### 1) 試験項目・試験方法

品質試験項目	試験方法	規格基準	備考
フロー値測定試験（JHS A 313-1922）	シリンダー引き抜き法 （φ8cm×H8cm）	180mm±20mm	現場測定
湿潤密度（生比重）測定試験（JHS A 313-1922）に準ずる	単位容積質量（重量法） （要領200cm <sup>3</sup> ）	1. 07－0. 07g/cm <sup>3</sup> ～ 1. 07＋0. 10g/cm <sup>3</sup>	現場測定
一軸圧縮強度試験（JIS R 5201）	材齢28日 小型圧縮試験機 （供試体3本平均）	1. 0N/mm <sup>2</sup> 以上	4cm×4cm×16cm 3本 資料現場採取 室内破壊試験

##### 2) 試験頻度

品質試験項目	頻度	備考	立会い検査
フロー値測定試験	1 回／日	充填作業開始前	○
湿潤密度（生比重）測定試験	1 回／日	充填作業開始前	○
一軸圧縮強度試験	1 回／日 （試験用資料採取）	2 8 日強度 3 試料	○

(7) 特許使用料について

閉塞工の用排水管の工法については、特許工法である為、特許使用料を計上するものとする。  
特許使用料は、本工法で施工する充填工事の直接工事費の15.0%とする。

(8) 数量の検測

閉塞工の数量の検測は、設計数量（ $m^3$ ）で行うものとする。

(9) 支 払

閉塞工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1  $m^3$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う気泡モルタルの充填、気泡発生装置等閉塞工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（12）	閉塞工 用排水管	$m^3$

## 27-34 借地復旧工

(1) 定 義

借地復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事中施工ヤードとして使用した借地箇所について、現状復旧を行うことをいう。

(2) 種 別

借地復旧工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号
借地復旧工 A	1) 土砂の掘削・積込み 2) 浪江地区仮置場への運搬 3) 土木シートの撤去・運搬・処分	

(3) 施 工

借地復旧工の施工にあたっては、隣接地への影響に十分に注意して施工しなければならない。設計図書との相違があった場合、受注者は監督員に報告し、その指示に従う。追加及び変更に必要な費用については、受注者と監督員協議し決定するものとする。

(4) 数量の検測

借地復旧工の数量の検測は、設計数量（ $m^2$ ）で行うものとする。

(5) 支 払

借地復旧工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1  $m^2$ 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う山砂等土砂の撤去、土木シートの撤去・運搬・処分等借地復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（13）	借地復旧工 A	$m^2$

## 27-35 撤去工

(1) 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事に支障となる既設構造物等の撤去を行うことをいう。



## (2) 種 別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号
撤去工 グレーチング蓋	グレーチング蓋を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	グレーチング蓋
撤去工 標識基礎ぐい	標識基礎ぐいを撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	「標識撤去工・標識移設工 平面図」 標識基礎撤去 鋼管ぐい ( $\phi=216.3$ 、 $t=5.8\text{mm}$ )2.5m
撤去工 防護柵 ガードレール	防護柵（ガードレール）を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	G r - A - B J G r - A - 2 E - M o
撤去工 防護柵 ボックスビーム (Y)	防護柵（ボックスビーム）を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの（夜間作業）	G b - A m - 2 E
撤去工 落下物防止柵	落下物防止柵を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	落下物防止柵 G 2 - 1
撤去工 車線分離標 ポール	車線分離標（ラバーポール）を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	R P - A R P - B
撤去工 車線分離標 ポール (Y)	車線分離標（ラバーポール）を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの（夜間作業）	R P - A R P - B
撤去工 車線分離標 緑石	車線分離標（樹脂製緑石）を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	P R P
撤去工 車線分離標 緑石 (Y)	車線分離標（樹脂製緑石）を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの（夜間作業）	P R P
撤去工 視線誘導標	視線誘導標を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	D E L - A 1 - 3 (S) D E L - A 2 - 6
撤去工 視線誘導標 (Y)	視線誘導標を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの（夜間作業）	D E L - A 1 - 3 (S) D E L - A 2 - 6
撤去工 距離標	距離標を撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	K P - B 3 - 1 K P - C 4
撤去工 サインサポート	サインサポートを撤去し、浪江地区仮置場へ運搬・仮置きするもの	S P - B S P - C
撤去工 アスファルト緑石	アスファルト緑石を撤去し、19-(3)に示す処分場へ運搬・処分するもの	アスファルト緑石

※仮置き場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 施 工

撤去工により撤去した材料の引渡し場所は、本特記仕様書 16-1「発生する残存物件と引き渡し方法」の規定によるものとするが、撤去から引渡しまでの間、撤去位置に近接した範囲に散逸することのないような措置をして仮置きするなど、隣接及び周辺に影響及び危険がおよばないよう細心の注意を払うものとする。

(5) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（枚、基又はm）で行うものとする。

(6) 支 払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ枚、基又はm当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、仮置き場への運搬等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（14）撤去工	
グレーチング蓋	枚
標識基礎ぐい	m
防護柵 ガードレール	m
防護柵 ボックスビーム（Y）	m
落下物防止柵	m
車線分離標 ポール	基
車線分離標 ポール（Y）	基
車線分離標 縁石	基
車線分離標 縁石（Y）	基
視線誘導標	基
視線誘導標（Y）	基
距離標	枚
サインサポート	基
アスファルト縁石	m

## 27-36 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事内容は、共通仕様書「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事内容等
工事用機械運搬費 （アスファルトフィニッシャー）	舗装工事における質量20t以上の建設機械（アスファルトフィニッシャー）の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費 （大型路面切削機）	舗装工事における質量20t以上の建設機械（大型路面切削機）の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
有料道路料金費	交通規制工及び交通規制工を伴う作業において必要となる高速道路通行料金の費用をいう。

## 2 7 - 3 7 落下物防止柵設置撤去工

### (1) 種 別

共通仕様書 1 5 - 1 4 - 2 「種別」に次の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図書に示す記号
落下物防止柵撤去設置工 A	I 期線路肩部に設置してある既存落下物防止柵（防護柵取付タイプ）を撤去し浪江地区仮置場へ仮置きし、設計図書に示す箇所へ再設置をするもの。	落下物防止柵 G 2 - 1 (R) 落下物防止策 G 2 - 2 (R)

### (2) 支 払

共通仕様書 1 5 - 1 4 - 5 「支払」に次の項目を追加する。

単価表の項目  
1 5 - ( 1 7 ) 落下物防止柵撤去設置工  
A

検測の単位

m

## 28 補足事項

### 28-1 設計図書の変更及び追加について

- (1) 交通管理者及び道路管理者との協議による交通規制方法や規制日数等の追加・変更、交通規制内での作業内容等の追加・変更、交通管理施設工及び交通安全施設工等の追加・変更
- (2) 地元協議に伴う借地復旧工の変更

### 28-2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員に設置場所の確認を得た上での10㎡程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 28-3 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1-51-2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和6年7月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-14）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

### 28-4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

### 28-5 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

### 28-6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。監督員が必要と認めて有料道路通行区間の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、通行料金体系が見直しとなった場合に発生する増加費用についても監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 28-7 ICT土工の活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する提案ができる工事である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

## 28-8 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

## 28-9 ウィークリースタンスの取組

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

### 【取組み内容】

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーヒルト）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェンズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇がとれるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノーリクエスト）
- ④ 昼休みや午後5時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノーリクエスト）
- ⑥ 金曜日も定時の帰宅に心掛ける

監督員  
殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

標記工事について、特記仕様書「3. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。



年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
盛土用土砂					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	常磐自動車道 浪江地区舗装工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月   ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。  
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。  
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]



令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 常磐自動車道 浪江地区舗装工事  
受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○  
契約金額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)  
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
後片づけ							
全体							

## 残存物件調書

1. 工事名 常磐自動車道 浪江地区舗装工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

## 5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する
3. K-cube2による提出とする。

監督員  
\_\_\_\_\_ 殿

受注者 ○○株式会社  
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		常磐自動車道 浪江地区舗装工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

試験機関名：

塗料名 (Lot No.)	(Lot: )		使用量 ／m <sup>3</sup>
	□白色	□黄色	
ガラスビーズ名			使用量 ／m <sup>3</sup>
接着剤 (使用する場合)			使用量 ／m <sup>3</sup>
試験項目	結果	規格値	試験年月日
低温造膜性 ※1 (5℃)	(合否)	5℃で造膜すること	/ /
初期耐水付着性 ※1	低温時	(平均) 2点以上	/ /
	高温時	(平均) 2点以上	/ /
凍結融解性	状態	(合否) はがれ・膨れがない	/ /
	割れ密度 の等級	(合否) 割れの密度が1以下	
ガラスビーズ含有量 ※2	(平均)	ガラスビーズ含有率 15%以上	/ /
初期再帰反射輝度	(最小値)	白色：150mcd/lx・m <sup>2</sup> 以上 黄色：90mcd/lx・m <sup>2</sup> 以上	/ /
耐摩耗性	(最小値)	白色：150mcd/lx・m <sup>2</sup> 以上 黄色：90mcd/lx・m <sup>2</sup> 以上	
耐候性	(最大値)	塗膜減耗量2g/m <sup>2</sup> ・day以下	
すべり抵抗値 (BPN)	(平均)	BPN50以上	/ /
色彩	(合否)	白色：拡散反射率75以上 黄色：5.5YR6.5/12 (色差5以内) ※3	/ /
タイヤ付着性	(合否)	10分後にタイヤに付着しないこと。	
耐アルカリ性	(合否)	異常がないこと	/ /
鉛・クロム含有量 ※4	(鉛)	0.06%以下	/ /
	(クロム)	0.03%以下	/ /

※1 水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料のみ試験を実施する

※2 塗料中にガラスビーズを含む材料で試験を実施する

※3 警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差5以内

※4 黄色路面標示材に試験を実施する。

常磐自動車道 浪江地区舗装工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

常磐自動車道 浪江地区舗装工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社いわき工事事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者  
施工者  
設計者